こんにちは。日本共産党の　世界の宝　日本国憲法　2021. 4.1　No. 528

大名美恵子です

東海村村松 2401-2　電話･fax　284-0761
E-mail　toukai@oona-mieko.info

３月議会議案審議から―その２

東海村介護保険条例の一部を改正する条例が可決

保険料は３年ごとに見直すことになっています。

村が決めることになっている 65 歳以上の介護保険料（基準額）は、2021 年４月から 2024 年３月までについてもこれまでの 5000 円/月と同じ金額とすることが提案され、議会はこれを承認し可決しました。

しかし、介護保険料も実際納めてみて実感するのは「高～い！」。なぜ？ 介護の社会化をと始まった介護保険はどうなっているの？

介護保険の現状は？

介護保険制度は、国会で介護保険法が可決された 1997 年当時、「介護地獄」と呼ばれた家族の介護負担を「介護の社会化」によって解消するという理念に、多くの国民が期待を寄せていました。

ところが介護保険の 20 年は、同時に自公政権による社会保障費削減路線の 20 年となり、その結果、制度が抱えていた矛盾がいっそう拡大し、制度改悪が連続して行われてきました。

現在、介護をめぐって問われている目前の大問題は、コロナ危機への対応です。要介護の高齢者はもっとも弱い立場の人たちであり、介護の現場では利用者・従事者の感染、特にクラスターの発生を防ぐための必死の努力が続けられています。そのため通常時でさえ過重だった介護従事者の労働はいっそう過酷になっています。現場の疲弊は極限に達し、介護従事者の「コロナ離職」も出はじまっています。

従事者の処遇改善等は行われないまま、コロナ対応は様々に求められます。ですから例えば個室ユニット型施設の定員、設備及び勤務体制の見直しなど、介護体制の緩和策や柔軟化などにより行われることになり、従事者へのしわ寄せと利用者のサービの質が問題になっています。

※いま多くの自治体は、介護保険制度を今後 10 年、現行のまま維持するのは「困難」と言っています。

介護保険

◍要支援、要介護と認定されないとサービスは受けられない。

◍制度の矛盾　年金天引きで保険料を徴収されるが、介護が必要になったときに十分サービスが受けられない。

＜主な改悪＞

2006 年　要支援 2 を設け、「要介護 1」の大半を流し込む。

2009 年　判定が軽く出るよう認定基準を操作する。

安倍自公政権　要支援者の全体を保険給付の対象から追い出す。

介護サービス提供体制の不足　特養ホームの不足と膨大な待機者。低所得の要介護者が最期まで住み続けられる施設は特養しかない。

- 「要介護1，2」を特養の入所対象から除外し、見かけ上待機者数を減らす。

❖ 高すぎる利用料

❖ 険料を払いきれない人はサービスから排除も。

❖ 2000 年代「介護難民」が発生。行き先が見つからず漂流する事態の深刻化。

第５次東海村男女共同参画行動計画（2021 年度～）にサブタイトル！！

―― 東海パートナーシップ推進プロジェクト ――

本村の総合計画には、SDGS の視点が盛り込まれています。男女共同参画の問題では、「男女に限らず、一人ひとりの個性や能力が尊重され、誰もが自分らしく生きられるダイバーシティー社会の実現を目指す本計画の将来ビジョンを強く表現しサブタイトルをつけた」とのことです。以前から「計画の名称は男女共同参画だけでなく、ジェンダー平等をさらに意識した名称にすべきではないか」と求めてきましたが、パブリックコメントでも同様の意見が出されたとのことです。村は計画の名称そのものは国・県同様としながら、サブタイトルをつけることで意識性を強調したというものです。

さらに、「性的マイノリティー当事者の声を直接聞く機会の設定」についても求めましたが、村は、「当事者の皆様から社会生活を営む上での困り事や現在の社会制度に対する様々な思いなどを伺うことは、ダイバーシティー社会の実現に向けて本村が取組を推進する上での重要なプロセスの一つであると認識するので、関係課及び関係機関と連携して、取り組んでまいりたい」との考えを示しました。ジェンダー平等の実現をめざしともにすすめましょう❣